

1. 推進事業(産地競争力の強化及び経営力の強化)

事業費(要望額) 41,706,585円(うち交付金 41,646,574円)		都道府県名	栃木県				
		事業実施年度	平成30(2018)年度				
現状と課題(※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)							
<p>【放射性物質の吸収抑制対策(水稲・大豆・そば)】</p> <p>栃木県では、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散により、農産物への放射性物質の移行が懸念されている。平成23年の放射性セシウムモニタリング検査で、米はND～51Bq/kg、大豆はND～77Bq/kg、平成24年の検査では、米はND～65Bq/kg、大豆はND～45Bq/kg、そばはND～78Bq/kg、平成25年の検査では、米はND～53Bq/kg、大豆はND～49Bq/kg、そばはND～35Bq/kg、平成26年の検査では、米はND～35Bq/kg、大豆はND～16Bq/kg、そばはND～14Bq/kg、平成27年の検査では、米はND～13Bq/kg、大豆はND～17Bq/kg、そばはND～5Bq/kg、平成28年の検査では、米はND、大豆はND～23Bq/kg、そばはND～6.6Bq/kgが検出され、平成29年の検査では、米はND、大豆はND～7.9Bq/kg、そばはND～7.0Bq/kgが検出され今後も、県産米や大豆・そばの出荷停止・風評被害等を未然に防ぐ必要があり、被災前と同程度の出荷量を確保するための対策が課題である。</p> <p>【放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)】</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故により、栃木県においても県北部を中心に農地が放射性物質に汚染されたことから、特に永年生牧草地では、放射性物質が地表のルートマット(牧草の根が張る部分)やリター(枯葉等の残さ物)層に偏在しており、耕起されないため土壌に吸着されずに、牧草に吸収されやすい状況にある。</p> <p>こうした中、平成24年産の永年生牧草のモニタリング検査の結果、県内の一部の市町で牛用飼料中の放射性セシウムの暫定許容値である100Bq/kgを超えた牧草が確認されたことから、牧草地の利用を自粛し放射性物質の吸収抑制対策を進めているところであるが、一部の牧草地においては、急傾斜や石礫の影響等により未だに対策が実施されておらず、平成30年度においても引き続き利用自粛を継続している状況にあるとともに、除染を実施した牧草地においても、放射性セシウム濃度が依然高い牧草地や加里の流亡により土壌中の加里濃度を維持できない状況となっている。</p> <p>引き続き牧草地の利用継続を可能にし、畜産経営の向上を図るため、放射性物質の吸収抑制対策を早急に進める必要がある。</p>							
課題を解決するため対応方針(※上記の課題に対応させて記述すること。)							
<p>【放射性物質の吸収抑制対策】</p> <p>本対策については、土壌中の放射性セシウムの米、大豆及びそばへの移行を抑制する効果が公的研究機関等(農林水産省、農研機構等)から示されていることから、水稲、大豆、そばを対象として放射性物質の吸収抑制対策を実施する。</p> <p>なお、水稲、大豆及びそばについては、汚染状況重点調査地域に指定された7市町(日光市、鹿沼市、矢板市、塩谷町、大田原市、那須塩原市、那須町)のうち日光市、矢板市、那須塩原市、那須町を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲：日光市</li> <li>・大豆：日光市、矢板市、那須塩原市、那須町</li> <li>・そば：日光市、那須町</li> </ul> <p>【放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)】</p> <p>平成30年度に利用自粛となっている公共牧場等において、放射性物質の吸収抑制対策として低吸収品目・品種(県奨励品種)への転換及び加里質肥料の施用を実施することで、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、該当牧場の牧草生産基盤を回復させる。</p>							
都道府県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況			成果目標の具体的な実績	備考	
		計画時	実施後	目標			達成率
放射性物質の吸収抑制(水稲・大豆・そば)	本交付金を活用し、吸収抑制対策の実施により放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減させる技術体系を確立させる。また、生産活動を持続するための吸収抑制対策を実施することにより、平成30年産米、大豆、及びそばの放射性セシウム検査において県全体で基準値100Bq/kgを超えないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～51Bq/kg 大豆：ND～77Bq/kg</li> <li>・平成24産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～65Bq/kg 大豆：ND～45Bq/kg そば：ND～78Bq/kg</li> <li>・平成25産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～53Bq/kg 大豆：ND～49Bq/kg そば：ND～35Bq/kg</li> <li>・平成26産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～35Bq/kg 大豆：ND～16Bq/kg そば：ND～14Bq/kg</li> <li>・平成27産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～13Bq/kg 大豆：ND～17Bq/kg そば：ND～5Bq/kg</li> <li>・平成28産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND 大豆：ND～23Bq/kg そば：ND～6.6Bq/kg</li> <li>・平成29産放射性セシウムモニタリング調査検査 米：ND 大豆：ND～7.9Bq/kg そば：ND～7.0Bq/kg</li> <li>・事業対象地域の土壌中放射性物質濃度 3,400Bq/kg～ND</li> <li>・放射性物質吸収抑制対策を実施する実施主体の水稲、大豆、そばの出荷量(平成29年) 米：13,329 t 大豆：367 t そば：222 t</li> <li>・前年のモニタリング検査で放射性セシウムが検出されなかった市町、前年度の効果検証ほ場において放射性セシウムが検出された市町等の水稲、大豆及びそばについては、吸収抑制対策未実施ほ場を設置し効果検証を行う。</li> </ul>	取組を行った水稲、大豆、そばについては、基準値を超えることなく、被災前と同様に出荷・販売が行われた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組を行うことで、被災前と同様に出荷・販売等を行う。</li> <li>・放射性物質吸収抑制対策を実施する水稲・大豆・そばの出荷量 米：13,329 t 大豆：367 t そば：222 t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米 102.5%</li> <li>大豆 94.6%</li> <li>そば 86.9%</li> </ul>	<p>稲、大豆、そばについては、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された米、大豆、そばは全量出荷、販売することができた。</p> <p>以上のことから、十分効果が発揮されたと考えている。</p> <p>実績値 米：13,663 t 大豆：347 t そば：193 t</p>	
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	吸収抑制対策を実施することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該牧草地の生産基盤の回復を図る。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場等において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草地が利用自粛となっている。また、除染を実施した牧草地においても、牧草の放射性セシウム濃度が依然高い牧草地や加里の流亡により土壌中の加里濃度を維持できない状況となっている。	事業実施により、加里質肥料を施用した面積の99%で牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り、利用可能となった。	99%	<p>目標値 加里質肥料を施用した牧草地の牧草の放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下</p> <p>実績値 事業実施面積 75.58ha うち牧草地利用可能面積 74.08ha 放射性セシウム濃度 ND～72Bq/kg</p>		
事業実施地区数				総合所見			
15	放射性物質の吸収抑制対策(水稲・大豆・そば)は計画どおりに実施され、目標が概ね達成されたものと認められる。放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)は、加里質肥料の施肥及び低吸収品目・品種等への転換が、計画どおりに実施され、当該年度の目標が概ね達成されたものと認められる。しかしながら、公共牧場では未だ放射性物質濃度の高い牧草が見られるため、引き続き吸収抑制対策に取り組んでいく必要がある。						

(注) 1 事業実施計画に準じて作成すること。  
2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標(令和元年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度		実績値 B	事業実績	目標値 A	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質吸収抑制対策	J Aかみつが日光農産物受検組合長連絡協議会	水稲 12,426t		水稲 12,687.5t	塩化加里(10kg) 217,920kg 塩化加里(12kg) 60kg 塩化加里(21kg) 55,020kg	水稲 12,426t	塩化加里(10kg) 217,920kg 塩化加里(12kg) 60kg 塩化加里(21kg) 55,020kg	22,795,500	22,795,500	0	0	0	102.1%	水稲への加里質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質吸収抑制対策	J Aかみつが日光大豆部会	大豆 168t		大豆 169.3t	塩化加里(40kg) 11,460kg 塩化加里(22kg) 11,960kg	大豆 168t	塩化加里(40kg) 11,460kg 塩化加里(22kg) 11,960kg	1,955,570	1,955,570	0	0	0	100.8%	大豆への加里質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質吸収抑制対策	日光農業研究会	水稲 46t		水稲 68.5t	塩化加里(10kg) 400kg 塩化加里(21kg) 1,920kg	水稲 46t	塩化加里(10kg) 400kg 塩化加里(21kg) 1,920kg	664,492	664,492	0	0	0	116.3%	水稲及びそばへの加里質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		そば 5.5t		そば 4.6t	塩化加里(29kg) 3,100kg	そば 5.5t	塩化加里(29kg) 3,100kg								
放射性物質吸収抑制対策	上都賀地区施肥研究会	水稲 276t		水稲 284.6t	塩化加里(10kg) 5,080kg 塩化加里(21kg) 280kg	水稲 276t	塩化加里(10kg) 5,080kg 塩化加里(21kg) 280kg	405,216	405,216	0	0	0	103.1%	水稲への加里質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質吸収抑制対策	日光地区放射性物質対策推進協議会	そば 190.4t		そば 151.2t	塩化加里(29kg) 87,240kg	そば 190.4t	塩化加里(29kg) 87,240kg	7,284,540	7,284,540	0	0	0	79.4%	天候不順により生産量が減少したものの、そばへの加里質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、天候不順による影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質吸収抑制対策	長畑農産物生産組合	そば 17t		そば 10.5t	塩化加里(29kg) 7,200kg	そば 17t	塩化加里(29kg) 7,200kg	799,200	799,200	0	0	0	61.8%	天候不順により生産量が減少したものの、そばへの加里質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、天候不順による影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質吸収抑制対策	日光・鹿沼地区施肥低減研究会	水稲 581t		水稲 627.1t	塩化加里(10kg) 9,900kg 塩化加里(21kg) 4,400kg	水稲 581t	塩化加里(10kg) 9,900kg 塩化加里(21kg) 4,400kg	1,573,000	1,573,000	0	0	0	107.9%	水稲への加里質肥料の適正な施用により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質吸収抑制対策	塩野谷農業協同組合	大豆 247t		大豆 8.7t	塩化カリ施用 1,320kg (22kg/10a)	大豆 9t	塩化カリ施用 1,320kg (22kg/10a)	100,647	93,192	0	0	7,455	97%	カリ肥料による吸収抑制対策を講じたため、基準値を超過することなく出荷対応することができた。なお、収量に関しては、例年と同等量が収穫できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。そばの生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による湿害の影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	那須野農業協同組合農産物受検組合	大豆 144.3t		大豆 128.261t	塩化加里(40kg) 36,320kg	大豆 144.3t	塩化加里(40kg) 36,560kg	3,472,470	3,472,470	0	0	0	184.5%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお大豆は、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		そば 9.6t		そば 26.883t	塩化加里(23kg) 7,220kg	そば 9.6t	塩化加里(23kg) 7,280kg								
放射性物質の吸収抑制対策	小滝化学肥料低減研究会	大豆 22.1t		大豆 19.781t	塩化加里(40kg) 5,580kg	大豆 22.1t	塩化加里(40kg) 5,580kg	482,112	482,112	0	0	0	89.5%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお大豆は、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	東那須野肥料資会社農産物受検組合	大豆23.88t		大豆 21.328t	塩化加里(40kg) 6,040kg	大豆 23.88t	塩化加里(40kg) 6,040kg	558,700	558,700	0	0	0	89.3%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお大豆は、8月から9月にかけての多雨のため生育不順となり生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策(永年生牧草)	鹿沼市	牧草地利用面積 8.5ha (放射性セシウム濃度475.4Bq/kgにより、利用自粛)		牧草地利用可能面積 8.5ha 18~72Bq/kg 事業実施面積 8.5ha	加里質肥料の施用 放射性セシウム濃度100Bq/kg以下	加里質肥料の施用		133,600	133,600	0	0	0	100%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、8.5haの利用が可能となった。	目標は達成された。

放射性物質の吸収抑制対策（牧草）	栃木県酪農業協同組合	牧草地利用面積 44.31ha (放射性セシウム濃度678Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 28.11ha ・28.11ha ND~46Bq/kg ・1.5ha 116Bq/kg 事業実施面積 29.61ha	加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下	加里質肥料の施用						709,511	656,955	0	0	52,556	95%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、28.11haの利用が可能となった。 しかし、急傾斜条件の一部牧区(1.5ha)では、降雨等による土壌中交換性加里濃度の低下等により、牧草が暫定許容値を超過した。 このため、令和2年度本交付金事業による加里施肥等により利用回復を図っている。	概ね目標は達成された。
放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）	矢板市	牧草地利用面積 18.19ha (放射性セシウム濃度25.2~110.2Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 18.19ha 10~46Bq/kg 事業実施面積 18.19ha	加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下	加里質肥料の施用						341,496	341,496	0	0	0	100	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、18.19haの利用が可能となった。	目標は達成された。
放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）	栃木県	牧草地利用面積 19.28ha (放射性セシウム濃度713Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 19.28ha ND~17Bq/kg(現物) 事業実施面積 19.28ha	加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下	加里質肥料の施用						430,531	430,531	0	0	0	100	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、19.28haの利用が可能となり、目標は達成されたものと思われる。	目標は達成された。

(注) 1 事業実施計画に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。